

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月8日

上場会社名 東京インキ株式会社

上場取引所

東

コード番号 4635 URL <https://www.tokyoink.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 聡

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門副部門長 兼理財部長 (氏名) 中村 真次

TEL 03-5902-7652

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 2022年11月25日開催予定

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	20,745	2.6	109		147	71.5	113	72.3
2022年3月期第2四半期	20,213	13.7	449		515		411	

(注)包括利益 2023年3月期第2四半期 240百万円 (48.0%) 2022年3月期第2四半期 461百万円 (965.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	43.44	
2022年3月期第2四半期	157.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	48,199	25,825	53.3	9,788.60
2022年3月期	47,309	25,690	54.0	9,739.87

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 25,668百万円 2022年3月期 25,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		40.00		40.00	80.00
2023年3月期		80.00			
2023年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注)2023年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当40円00銭

(注)2023年3月期の期末配当予想については未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,840	2.3	300	58.5	5,540	2.3			

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)親会社株主に帰属する当期純利益は未定です。

詳細につきましては、本日公表いたしました「2023年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異、2023年3月期通期連結業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	2,725,758 株	2022年3月期	2,725,758 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	103,454 株	2022年3月期	103,293 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	2,622,398 株	2022年3月期2Q	2,622,706 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国の経済は、8月中旬以降新型コロナウイルスの感染状況が改善したことから、個人消費を中心に緩やかな回復基調が見られました。

その一方で、ウクライナ危機に伴う原材料価格の高止まりが続く中、歴史的な円安による輸入物価の急騰が重なり、家計や企業はさまざまな影響を受けております。

このような状況の中、当社グループは、競争力強化と顧客満足の向上および事業領域の拡大を進め、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。しかしながら、原材料価格とエネルギーコストの高騰が続いた為、全社で採算性が大きく悪化し、大変厳しい状況で推移いたしました。

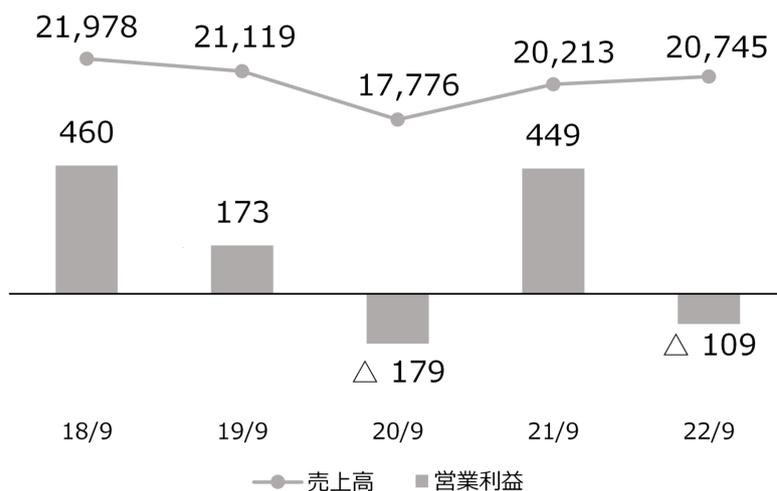
この結果、下記の表に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が207億4千5百万円で前年同四半期比5億3千1百万円の増収（2.6%増）、営業損失は1億9百万円で前年同四半期比5億5千8百万円の減益（前年同四半期は4億4千9百万円の営業利益）、経常利益は米国連結子会社の出資先からの出資分配益等の計上により1億4千7百万円で前年同四半期比3億6千8百万円の減益（71.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千3百万円で前年同四半期比2億9千7百万円の減益（72.3%減）となりました。

第3四半期以降もウィズコロナを基本とした社会経済活動の正常化に向けた取り組みが進み、個人消費を中心に景気は回復基調を維持する見込みで、水際対策の大幅緩和と全国旅行支援が始まったことも景気の下支えとなることが期待されます。しかしながら、新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行、あるいは原油等資源価格の高止まり、円安による輸入物価の上昇がさらに続くようであれば、国内景気が下振れするリスクも懸念されるため、引き続き市況を注視しながら対応してまいります。

(単位：百万円)

	22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	20,213	20,745	531	2.6%
営業利益又は営業損失(△)	449	△109	△558	—
経常利益	515	147	△368	△71.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	411	113	△297	△72.3%

「売上高・営業利益の第2四半期業績推移」 (単位：百万円)



次にセグメント別に概況をご報告いたします。

当社グループの報告セグメントはインキ事業、化成品事業、加工品事業、不動産賃貸事業から構成されており、当第2四半期の売上高とセグメント利益又は損失(△)の構成は以下のとおりであります。

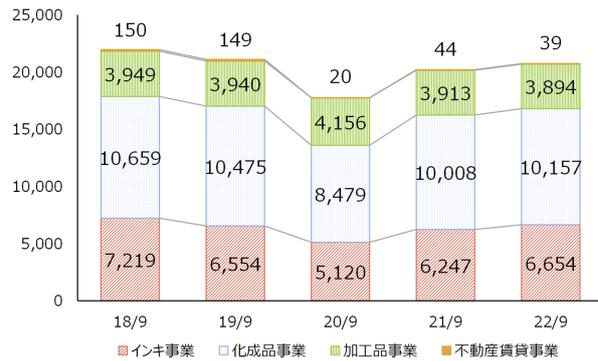
また、第1四半期連結会計期間より全社費用の区分を見直しております。それに伴い、前第2四半期連結累計期間における各事業のセグメント利益を区分見直し後の数値に置き換えております。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

第2四半期業績推移

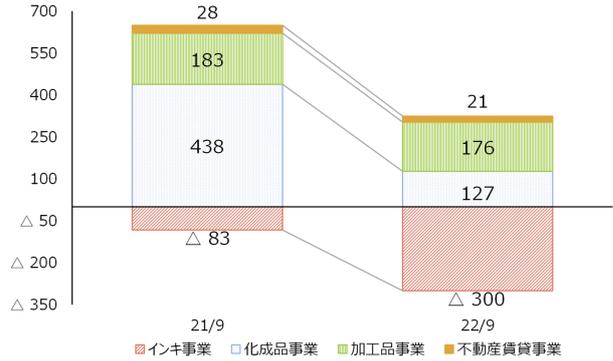
セグメント売上高

(単位：百万円)



セグメント利益又は損失 (△)

(単位：百万円)



(インキ事業)

オフセットインキおよび印刷用材料は、社会経済活動の正常化に伴い、新聞折込チラシ、旅行関連、イベント企画等の印刷物需要が一定程度回復したことに加え、重点顧客への販売強化にも努めた結果、前年同四半期に比べ数量および売上高は増加いたしました。しかし、利益につきましては、さまざまな合理化や経費削減でその拡大に努めましたが、原材料価格の上昇に対応した価格改定が十分に浸透せず、円安による顔料の輸入コスト上昇も重なって採算性が低下したため、前年同四半期に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、人流の回復に伴って全体的に需要が回復したことに加え、コート剤をはじめとする機能性インキの新規拡販が進み数字を底上げしたことから、前年同四半期に比べ数量および売上高は増加いたしました。原材料価格の上昇に対応した価格改定が十分でなく、前年同四半期に比べ利益は減少いたしました。

インクジェットインキは、自社品の建材用途、メディカル用途の機能性インキが好調に推移した一方、主に欧米向けとなる受託インキにつきましては、最終製品の需要が弱含みで推移していることから顧客からの発注量が回復せず、前年同四半期に比べ数量、売上高および利益は共に低調に推移いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、インキ事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収減益となりました。

今後のインキ事業を取り巻く市場環境につきましては、短期的には社会経済活動の正常化に伴った緩やかな需要回復を見込んでおりますが、円安によって物価上昇圧力がさらに強まれば、社会経済活動の再停滞が懸念されるため、引き続き市況を注視しながら対応してまいります。また、原材料高騰による価格転嫁の進捗状況が当社グループの業績に大きな影響を及ぼしていると認識しているため、引き続き製品価格の改定を進めてまいります。

なお、中長期ではオフセットインキの構造的な市場縮小の継続、グラビアインキの軟包装需要の堅調な推移、インクジェットインキの産業用途の市場拡大を見込んでおり、製品ポートフォリオの再構築を進めることで収益力の向上を目指してまいります。

(単位：百万円)

	22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	6,247	6,654	406	6.5%
セグメント損失 (△)	△83	△300	△217	—

(化成品事業)

自動車用マスターバッチおよび樹脂コンパウンドは、国内自動車生産の減産影響が大きく、前年同四半期に比べ数量および売上高は大きく減少いたしました。

包装材・容器用マスターバッチは、脱プラスチックに代表される環境対応の加速化により市場の縮小に直面しておりますが、足下では社会経済活動の正常化に伴い、需要が一定の回復を見せたことに加え、産業資材用途の新たなアイテムを軸に販売活動に努めたこと、また環境に配慮した製品の拡販を進めた結果、前年同四半期に比べ数量および売上高は増加いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、化成品事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収減益となりました。

今後の化成品事業を取り巻く各製品の市場環境につきましては、半導体不足による自動車の減産調整が当面続く見通しのため、自動車用マスターバッチおよび樹脂コンパウンドは厳しい状況が継続するものと思われまます。包装材・容器用等につきましては、社会経済活動の正常化で緩やかな需要増を見込んでおりますが、中長期的には脱プラスチック化の流れによる需要減を見込んでおります。しかしながら、昨今の環境問題への関心の高まりを機会と捉え、バイオプラスチックベースの着色剤など環境に配慮した製品の開発・拡販、リサイクル材の活用促進などサーキュラーエコノミーに貢献する事業を推進しながら、環境問題で当社グループが担う役割を積極的に果たしてまいります。

(単位：百万円)

	22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	10,008	10,157	148	1.5%
セグメント利益	438	127	△311	△71.0%

(加工品事業)

ネトロン®(注)は、工材の水処理用資材の輸出需要が堅調に推移し、農水産物向け包材も既存領域での底堅い需要に支えられたこと、また価格改定が一定程度進捗したことから、前年同四半期に比べ売上高は増加いたしました。また、原材料高の影響により、利益は減少いたしました。

一軸延伸フィルムは、社会経済活動の正常化に伴い包材需要が回復したことに加え、工業用途の輸出案件や開発アイテムの新規受注が奏功し、前年同四半期に比べ売上高は増加いたしました。また、生産性向上の取り組みと原料高に対応した価格転嫁の進捗により採算性が向上したため、利益も前年同四半期に比べ増加いたしました。

土木資材は、昨年来の災害需要が一服したなかで受注確保に努めましたが、前年同四半期に比べ売上高および利益は共に減少いたしました。

農業資材は、一般農材の販売が低調に推移いたしました。高機能農材の顧客開発が一定程度進んだため、売上高および利益は共に前年同四半期並みとなりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、加工品事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

今後の加工品事業を取り巻く各製品の市場環境につきましては、ネトロン®は水処理用資材として需要が伸長、土木災害復興関連の土木資材は年度内の需要回復、一軸延伸フィルムは新規用途開発により需要増、農業資材では国内耕作面積の減少に沿った需要減をそれぞれ見込んでおります。

中長期的にはネトロン®の水処理資材用途の伸長、土木資材は国が進める「国土強靱化計画」に沿った防災・減災用途の需要拡大が期待できることから、生産能力の増強や新製品開発・拡販を推し進めてまいります。また、包装資材につきましてはプラスチック製品に係る環境問題への関心、農業資材につきましては燃料価格の高騰に伴う生産コスト削減ニーズの高まりを機会と捉え、環境に配慮した製品や高機能遮熱農材の開発・拡販を進めてまいります。

(注) ネトロン®は三井化学株式会社の登録商標です。

(単位：百万円)

	22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	3,913	3,894	△18	△0.5%
セグメント利益	183	176	△6	△3.5%

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、賃貸戸建て住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィスの稼働がほぼ順調に推移いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、不動産賃貸事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期並みとなりました。

(単位：百万円)

	22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	44	39	△4	△11.2%
セグメント利益	28	21	△6	△24.3%

当社グループでは、新たに策定した3カ年の中期経営計画「TOKYOink 2024」の取り組みを本年4月より開始しましたが、原材料の高騰や円安による輸入物価の高騰等が大きく影響し、予想以上に厳しい進捗となっております。

このような外部環境の変化に左右されない強い企業へと体質転換できるよう、「TOKYOink 2024」で掲げました経営方針「市場が求める価値の追求 とりわけ環境・社会に貢献する製品・サービスの提供」「低成長時代にも耐えうる高効率な運営体制の実現」に向けた取り組みを確実に推し進め、中長期的な企業価値向上のため、より一層努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

区分	2022年3月期	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減率
資産	47,309	48,199	890	1.9%
負債	21,619	22,374	755	3.5%
純資産	25,690	25,825	135	0.5%

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は481億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億9千万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加6億5百万円、受取手形の減少1億5千6百万円、電子記録債権の増加1億2千5百万円、売掛金の減少1億3千1百万円、棚卸資産の増加6億4千8百万円、有形固定資産の増加3千万円及び投資有価証券の時価下落等に伴う減少3億9千3百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は223億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5千5百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億3千3百万円、短期借入金の増加16億7千万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億8千万円、未払法人税等の減少5千8百万円、未払消費税等の減少4千9百万円および長期借入金の減少5億9千4百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は258億2千5百万円となり前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加9百万円及びその他の包括利益累計額の増加1億1千7百万円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

区分	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239	117	△1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411	△489	△77
フリー・キャッシュ・フロー	827	△372	△1,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△833	743	1,576
現金及び現金同等物の期首残高	3,161	3,622	460
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,175	4,227	1,051

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は42億2千7百万円で、前連結会計年度末に比べ6億4百万円の増加(16.7%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億1千7百万円の収入となりました(前年同四半期は、12億3千9百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1億6千1百万円、減価償却費7億4千6百万円が計上され、売上債権の減少1億9千2百万円、仕入債務の増加2億2千万円、棚卸資産の増加6億2千3百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億8千9百万円の支出となりました(前年同四半期は、4億1千1百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億9千万円、無形固定資産の取得による支出2千6百万円、投資有価証券の売却による収入8千9百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億4千3百万円の収入となりました(前年同四半期は、8億3千3百万円の支出)。主な要因は、短期借入金の純増額16億7千万円、長期借入金の返済による支出7億7千4百万円、配当金の支払額1億5百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想に関しましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び現在の経営環境等を踏まえ前回発表数値(2022年9月30日発表)を修正いたしました。詳細は、本日公表の「2023年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異、2023年3月期通期連結業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,624	4,229
受取手形	1,667	1,510
電子記録債権	3,658	3,784
売掛金	9,441	9,310
商品及び製品	4,440	4,719
仕掛品	1,808	1,924
原材料及び貯蔵品	2,526	2,780
その他	357	368
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	27,516	28,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,492	6,380
機械装置及び運搬具（純額）	3,041	2,952
工具、器具及び備品（純額）	435	414
土地	3,622	3,636
リース資産（純額）	180	174
建設仮勘定	286	531
有形固定資産合計	14,060	14,090
無形固定資産		
その他	580	551
無形固定資産合計	580	551
投資その他の資産		
投資有価証券	4,065	3,671
繰延税金資産	22	17
退職給付に係る資産	574	737
その他	539	559
貸倒引当金	△48	△46
投資その他の資産合計	5,153	4,939
固定資産合計	19,793	19,582
資産合計	47,309	48,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,051	9,284
短期借入金	3,620	5,290
1年内返済予定の長期借入金	1,549	1,369
リース債務	82	79
未払法人税等	132	73
賞与引当金	454	445
未払消費税等	106	57
未払費用	862	831
その他	462	377
流動負債合計	16,322	17,809
固定負債		
長期借入金	3,824	3,229
リース債務	118	116
繰延税金負債	865	725
役員退職慰労引当金	223	223
退職給付に係る負債	81	84
その他	183	186
固定負債合計	5,296	4,565
負債合計	21,619	22,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,526	2,526
利益剰余金	19,193	19,202
自己株式	△262	△263
株主資本合計	24,703	24,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481	233
為替換算調整勘定	50	444
退職給付に係る調整累計額	307	278
その他の包括利益累計額合計	839	956
非支配株主持分	147	156
純資産合計	25,690	25,825
負債純資産合計	47,309	48,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	20,213	20,745
売上原価	16,780	18,027
売上総利益	3,432	2,718
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	830	735
賞与	97	79
福利厚生費	199	178
減価償却費	155	155
賞与引当金繰入額	192	192
退職給付費用	23	14
通信交通費	83	86
荷造及び発送費	594	584
その他	805	800
販売費及び一般管理費合計	2,983	2,827
営業利益又は営業損失(△)	449	△109
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	65	74
出資分配益	49	103
その他	48	109
営業外収益合計	164	289
営業外費用		
支払利息	17	18
為替差損	44	—
その他	36	14
営業外費用合計	98	32
経常利益	515	147
特別利益		
投資有価証券売却益	49	50
特別利益合計	49	50
特別損失		
固定資産除売却損	28	13
支払補償金	—	21
特別損失合計	28	35
税金等調整前四半期純利益	537	161
法人税、住民税及び事業税	92	55
法人税等調整額	35	△13
法人税等合計	127	41
四半期純利益	409	120
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	411	113

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	409	120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	△247
為替換算調整勘定	151	396
退職給付に係る調整額	△21	△29
その他の包括利益合計	52	119
四半期包括利益	461	240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463	231
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	537	161
減価償却費	732	746
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△157	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△127	△205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△9
受取利息及び受取配当金	△66	△76
支払利息	17	18
有形固定資産処分損益 (△は益)	28	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	449	192
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△654	△623
仕入債務の増減額 (△は減少)	171	220
その他	294	△246
小計	1,169	145
利息及び配当金の受取額	67	76
利息の支払額	△20	△21
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	22	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239	117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△922	△690
無形固定資産の取得による支出	△28	△26
投資有価証券の売却による収入	93	89
その他	446	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	103	1,670
長期借入金の返済による支出	△777	△774
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△53	△46
配当金の支払額	△104	△105
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△833	743
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13	604
現金及び現金同等物の期首残高	3,161	3,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,175	4,227

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業	化成品 事業	加工品 事業	不動産賃貸 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	6,247	10,008	3,913	44	20,213	20,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	37	—	—	37	37
計	6,247	10,045	3,913	44	20,251	20,251
セグメント利益又は損失(△)	△83	438	183	28	566	566

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	566
全社費用(注)	△115
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	449

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	6,654	10,157	3,894	39	20,745	20,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	27	—	—	28	28
計	6,654	10,184	3,894	39	20,773	20,773
セグメント利益又は損失（△）	△300	127	176	21	24	24

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	24
全社費用（注）	△135
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△109

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適正に評価するため、従来、各セグメントに配分していなかった全社費用の一部を、合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社における出資分配に関する合意)

当社は、2022年9月30日開催の取締役会において、米国連結子会社東京インキ株式会社U.S.A.（以下TPIC、12月決算会社）と当該会社が出資している持株会社Polymer Modifier Partners, LP（以下PMP）の出資先であるTechmer PM, LLC（以下TPM-LLC）が新たな出資先からの出資受け入れに対して合意したことを決議いたしました。

1. 取引の概要

当該会社が出資しているPMPの出資先であるTPM-LLCは、グローバル市場での競争力強化と更なる事業成長の加速を目的としてプライベート・エクイティ・ファームであるGryphon Investorsからの過半数の出資を受け入れることについて合意いたしました。

2. 連結業績に与える影響

本合意により、TPICのPMPに対する持分法に伴う出資分配益34百万米ドルを2023年3月期第3四半期の営業外収益に計上する見込みであります。

本件に関する会計処理につきましては、米国での税金費用及び税効果会計等の影響額を確認中であります。

なお、出資分配益の円換算額は今後の為替動向で変動する可能性があります。